2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社ティムス　　上場取引所　東
コード番号　4891　ＵＲＬ　https://www.tms-japan.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）若林　拓朗
問合せ先責任者　（役職名）取締役　（氏名）伊藤　剛　ＴＥＬ　042(307)7480

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	ー	ー	△590	ー	△590	ー	△601	ー
2025年12月期第３四半期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△13.05	ー
2025年12月期第３四半期	ー	ー

（注）１.当社は、前事業年度より決算日を２月末日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる2025年12月期第３四半期累計期間は、四半期財務諸表を作成していないため、2025年12月期第３四半期の経営成績（累計）及び2026年12月期第３四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
２.潜在株式調整後１株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,593	2,491	94.2
2025年12月期	2,865	2,771	95.5

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　2,442百万円　2025年12月期　2,735百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

合理的な業績予想の策定が困難であるため2026年12月期の業績予測は記載しておりません。なお、当該理由、2026年12月期の事業方針、費用見積り等は、添付資料４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料７ページ「２．四半期財務諸表及び主な注記（３）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	48,458,467株	2025年12月期	45,485,767株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	10株	2025年12月期	10株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	46,063,861株	2025年12月期３Ｑ	－株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期貸借対照表 …… 5
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、前事業年度より決算日を２月末日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる2025年12月期第３四半期累計期間は、四半期財務諸表を作成していないため前年同期との比較は記載しておりません。

当第３四半期累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）においては、前年度に引き続きパイプラインの着実な開発の進展と、社内・社外両方のソースによるパイプラインの拡大に取り組んでまいりました。2025年２月にCORXEL Pharmaceuticals Hong Kong Limited（以下「CORXEL」）により開始されたTMS-007（JX10）のグローバル第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験「ORION」（Optimizing Reperfusion to Improve Outcomes and Neurologic function）は、昨年５月に最初の患者さんへの投与（FPI：First-Patient-In）が行われ、その後順調に被験者登録が進んでおります。日本国内においても、2026年２月に被験者登録が開始されました。また同じく臨床開発段階にあるTMS-008については、患者さんを対象とした初めての投与となる前期第Ⅱ相臨床試験の開始に向けて準備を進め、2026年９月30日に当局へ治験計画届を提出しました。

①TMS-007（JX10）関連の活動

急性期脳梗塞を適応症とするTMS-007（JX10）は、当社が前期第Ⅱ相臨床試験までの開発を行い、現在はCORXELを主体として、第Ⅱ/Ⅲ相グローバル臨床試験「ORION」が進められています。当社はTMS-007の日本における独占的な開発販売権と、日本を除く全世界における開発・販売に対するマイルストーン一時金及びロイヤリティを受領する権利を有しています。

TMS-007（JX10）は、プラスミノーゲンの立体構造変化を介した血栓溶解による血流再建と、可溶性エポキシドヒドロラーゼ（sEH）阻害を機序とする抗炎症作用に基づく虚血再灌流障害の抑制というメカニズムを持っており、単剤で「血流再建」と「虚血再灌流障害抑制」の双方の治療戦略に対応する薬剤候補です。そのため、従来の薬剤に対する優位性を示す可能性があると考えています。

当社が日本国内で実施した前期第Ⅱ相臨床試験において、TMS-007（JX10）は良好な結果を収めております。現在、急性期脳梗塞治療薬として認可されている血栓溶解剤には、頭蓋内出血を助長する副作用のリスクがあることが知られております。かかるリスクを踏まえ、t-PAの使用は原則として発症後4.5時間以内に制限されています。TMS-007（JX10）の前期第Ⅱ相臨床試験においては、発症後12時間まで（TMS-007群の平均9.5時間）被験者を組入れました。その結果、プラセボ群では米国国立衛生研究所脳卒中スケール（NIHSS）４以上の悪化を伴う症候性頭蓋内出血の発生頻度が2.6%（1/38）であったのに対して、TMS-007群では0%（0/52）であり、TMS-007（JX10）の安全性が示唆されました。また有効性においても、生活自立度を評価するモディファイド・ランキン・スケール（mRS）スコアのゼロ（全く症候がない）又は１（症候はあっても明らかな障害はない）への転帰率において、TMS-007はプラセボ群に対して統計的な有意差を示しました。

当第３四半期累計期間においては、CORXEL主導にて進めているグローバル第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験「ORION」の被験者登録が順調に進んでおります。当社は日本における治験依頼者として参加しており、2026年２月に日本における最初の被験者への投与が行われました。

②TMS-008関連の活動

急性腎障害及びがん悪液質を適応症と想定し開発を進めているTMS-008については、血栓溶解作用をほとんど持たず、sEH阻害による抗炎症作用を有するSMTP化合物です。炎症性疾患を標的として広範な適応症が期待できると考えられます。

当社は、CORXELよりTMS-008における特定の適応に関して、全世界における独占的な開発製造販売権の許諾を得ています。

当第３四半期累計期間においては、心臓手術後の急性腎障害（CSA-AKI）を対象とした前期第Ⅱ相臨床試験の実施に向けた試験デザインを策定し、実施体制の整備を進めました。CSA-AKIは虚血再灌流障害とそれに引き続く炎症が関与する疾患ですが、未だ使用可能な医薬品はありません。臨床試験計画については、PMDAとの二度の事前面談および対面助言を経て、2026年９月30日に治験計画届を提出しました。また、当第３四半期累計期間終了後の2026年10月14日には同治験計画届の調査期間が終了し、現在、被験者への投与（FPI）に向けて治験実施施設の立上げが進行しています。

③JX09関連の活動

JX09は、治療抵抗性又はコントロール不良の高血圧患者さんの治療を適応とした、経口の低分子アルドステロン合成阻害剤としてCORXELによって開発が進められ、オーストラリアで実施された第Ⅰ相臨床試験が完了いたしました。

当該臨床試験において、安全性や忍容性に重大な懸念は認められませんでした。なお、CORXELは戦略的な配慮

からJX09のさらなる開発を保留しています。

④TMS-010関連の活動

脊髄損傷を適応症とし、2022年７月に北海道大学とオプション契約を締結して評価を行ってきたシーズについて、2024年７月３日に同大学との間でライセンス契約を締結し、TMS-010として当社のパイプラインに追加いたしました。当社は当該ライセンス契約により全世界における独占的な開発製造販売権を取得しております。

脊髄損傷は、運動麻痺・感覚麻痺・排尿排便障害などに至ることがある重篤な疾患ですが、未だ効果的な薬剤がない状況にあります。北海道大学で見出された当該治療薬候補化合物は、血液脳脊髄関門（BBSCB：blood-brain spinal cord barrier）の破綻を防ぐことで、脊髄の二次損傷を抑制する神経保護作用が期待できます。

当第３四半期累計期間においては、臨床応用を想定した薬効薬理試験を進めました。また、引き続き臨床試験計画の策定を進めております。

⑤パイプラインの拡充に関する活動

当社は、当第３四半期累計期間において、社内プログラム及び社外プログラムの２つの軸において、パイプラインの拡充を図るための研究開発活動を積極的に推進いたしました。

社内プログラムにおいては、当社がこれまでSMTP化合物の研究開発によって培ったsEH阻害に関する知識と経験を活かし、AIを活用した化合物生成による阻害剤のデザインや天然物ライブラリーのスクリーニングを含む複数のアプローチを活用し、新たなsEH阻害剤の候補となる化合物の探索を行いました。その中から有望な候補化合物を取得し、当該化合物の薬理・薬効評価及び毒性試験を進め、予備的安全性と複数の疾患動物モデルで効果を確認しています。これらの結果得られた100種に及ぶ新規化合物群について、2026年1月に特許出願しました。また、TMS-008の適応拡大についても検討を行い、九州大学、東北大学はじめ、複数の大学との共同研究を進めました。

社外プログラムにおいては、アカデミア等の研究機関や創薬企業等の早期研究開発段階にあるプログラムの探索及び評価を継続しました。2025年11月に北海道大学より導入した生理活性脂質レゾルビンの新規安定類縁体については、引き続き複数の対象疾患に対する適応可能性の検討を進めました。また、ドイツのバイオテクノロジー企業、TME Pharma A.G.社（以下「TME社」）との間で、脳腫瘍の一種である膠芽腫（グリオブラストーマ）の治療薬候補NOX-A12に関し、当社の子会社を設立して外部資金によりグローバルでの開発を進めることを目的として、当第３四半期累計期間終了後の2026年10月29日付でタームシートを締結し、導入に係る契約締結に向けた独占交渉権を獲得しました。なお、同タームシートの締結は、導入に係る契約の締結を保証するものではなく、今後のTME社との協議等により最終的な契約締結に至らない可能性があります。

以上の活動の結果、当第３四半期累計期間における営業費用は、TMS-007及びTMS-008をはじめとする研究開発費として369,385千円を、その他の販売費及び一般管理費として221,000千円を計上したことから、合計では590,386千円となりました。

これらの結果、営業損失は590,386千円、経常損失は590,799千円、四半期純損失は601,250千円となりました。

なお、当社は医療品開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績については記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

(資産)

当第３四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ272,147千円減少し、2,593,130千円となりました。これは主に、研究開発費等の営業費用等の支出により現金及び預金が254,065千円減少したこと、研究開発案件の進捗に伴い前渡金が17,682千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第３四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ7,121千円増加し、101,267千円となりました。これは主に、外注先に対する研究開発費等に係る未払金が、7,175千円減少した一方で、賞与引当金が12,183千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第３四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ279,268千円減少し、2,491,862千円となりました。これは主に、新株予約権の行使があったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ154,139千円増加した一方で、四半期純損失601,250千円を計上したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、現時点では上市した製品を持たず研究開発を進める先行投資の段階にあり、当社の業績は導出先からのマイルストーン収入等に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、当社は業績予想の開示を見合わせる方針としております。ロイヤリティ収入等の経常的な収益を安定して見込める状況となりましたら、業績予想の開示を再開いたします。

2026年12月期につきましては、当社は、TMS-007（JX10）のORION試験の日本パートに、今後予定しているTMS-008の次相臨床試験を加えた２つの臨床試験の推進をはじめ、各パイプラインの開発進展に向けて取り組むとともに、これまでの創薬研究の知見にもとづく新たなsEH阻害剤の研究活動、アカデミアや研究機関等の早期研究段階の創薬シーズの探索等の取り組みを通じ、パイプラインの拡充に向けた活動を推進してまいります。

これを踏まえ、2026年12月期の営業費用につきましては、以下のとおり見込んでおります。

・研究開発費は600百万円～900百万円を見込んでおります。

・その他の販売費及び一般管理費は300百万円～400百万円を見込んでおります。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,781,032	2,526,967
貯蔵品	123	225
前渡金	29,265	11,583
前払費用	18,742	30,063
未収消費税等	34,367	22,094
その他	－	450
流動資産合計	2,863,532	2,591,384
固定資産		
有形固定資産	0	0
投資その他の資産	1,745	1,745
固定資産合計	1,745	1,745
資産合計	2,865,277	2,593,130
負債の部		
流動負債		
未払金	16,351	9,175
未払費用	69,001	69,723
未払法人税等	5,020	6,564
賞与引当金	－	12,183
その他	3,774	3,621
流動負債合計	94,146	101,267
負債合計	94,146	101,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,137,611	1,291,751
資本剰余金	2,313,754	2,467,894
利益剰余金	△716,058	△1,317,309
自己株式	△2	△2
株主資本合計	2,735,304	2,442,334
新株予約権	35,826	49,528
純資産合計	2,771,131	2,491,862
負債純資産合計	2,865,277	2,593,130

（２）四半期損益計算書

（単位：千円）

	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	－
営業費用	
研究開発費	369,385
その他の販売費及び一般管理費	221,000
営業費用合計	590,386
営業損失（△）	△590,386
営業外収益	
還付加算金	17
雑収入	9
為替差益	323
その他	0
営業外収益合計	350
営業外費用	
株式交付費	763
営業外費用合計	763
経常損失（△）	△590,799
特別損失	
減損損失	9,737
特別損失合計	9,737
税引前四半期純損失（△）	△600,537
法人税等	712
四半期純損失（△）	△601,250

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第３四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ154,139千円増加し、当第３四半期会計期間末において、資本金が1,291,751千円、資本剰余金が2,467,894千円になっております。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期累計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法によって算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	889千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当第３四半期累計期間（自2026年１月１日　至2026年９月30日）

当社は、医薬品開発事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。